

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第42期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し本部
【英訳名】	Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢代 秀己
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号
【電話番号】	0422-39-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 座間 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号
【電話番号】	0422-39-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 座間 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成17年12月	第39期 平成18年12月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月
売上高 (千円)	32,200,943	30,632,406	29,331,318	27,655,928	24,648,026
経常損益 (＼)	5,361	123,036	379,767	68,682	355,934
当期純損益 (＼)	1,998,953	291,513	779,138	630,342	60,170
純資産額 (＼)	5,925,125	5,425,503	4,632,484	4,012,555	4,065,903
総資産額 (＼)	14,700,825	12,966,184	10,883,849	9,658,012	8,965,526
1株当たり純資産額 (円)	456.44	416.72	356.44	307.76	312.42
1株当たり当期純損益金額 (＼)	153.95	22.48	60.11	48.64	4.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (＼)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	41.6	42.5	41.3	45.1
自己資本利益率 (＼)	28.7	5.1	15.6	14.6	1.5
株価収益率 (倍)	6.0	43.1	14.4	9.9	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,577	31,507	175,765	154,038	235,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (＼)	304,544	650,704	2,124,276	270,564	1,094,436
財務活動によるキャッシュ・フロー (＼)	84,317	1,411,404	663,603	340,959	549,825
現金及び現金同等物の期末残高 (＼)	3,217,400	2,425,193	3,710,101	2,944,539	3,724,199
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	588 [3,548]	536 [3,456]	534 [3,825]	503 [3,052]	426 [2,873]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

4. 第38期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用が認められていることに伴い、第38期連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより減損損失1,374,751千円を計上いたしました。

5. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成17年12月	第39期 平成18年12月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月
売上高 (千円)	24,283,207	23,018,619	22,068,828	21,838,078	19,947,365
経常損益 ( " )	158,740	244,702	398,910	196,526	195,804
当期純損益 ( " )	1,871,048	496,688	745,977	729,588	61,900
資本金 ( " )	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,458,500
発行済株式総数 (株)	13,188,884	13,188,884	13,188,884	13,188,884	13,188,884
純資産額 (千円)	6,212,839	5,484,063	4,734,630	4,004,119	4,065,802
総資産額 ( " )	13,344,495	11,682,993	9,755,511	8,647,586	8,080,252
1株当たり純資産額 (円)	478.60	423.08	365.37	309.03	313.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) ( " )	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損 益金額 ( " )	144.10	38.30	57.55	56.30	4.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 ( " )	-	-	-	-	-
自己資本比率 ( % )	46.6	46.9	48.5	46.3	50.3
自己資本利益率 ( " )	26.0	8.5	14.6	16.7	1.5
株価収益率 (倍)	6.5	25.8	15.0	8.6	37.0
配当性向 ( % )	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	307 [2,545]	284 [2,512]	278 [2,513]	282 [2,556]	230 [2,459]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

4. 第38期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表において適用が認められていることに伴い、第38期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより減損損失1,111,171千円を計上いたしました。

5. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年2月	大阪市東区（現中央区）に、寿しの製造、販売の指導を目的として、株式会社小僧寿し本部を資本金50万円をもって設立、加盟販売店27店舗。
昭和50年3月	株式会社小僧寿し配送センターの株式1,800株（出資比率36%）を取得。
昭和52年1月	大阪府吹田市に研修センターが完成し、小僧寿しチェーン加盟者及びその従業員を対象に継続的指導、研修制度が本格的にスタート。
昭和52年6月	加盟販売店1,000店舗達成。
昭和53年6月	兵庫県西宮市阪神流通センター内に、本格的配送センターが完成し、大量配送体制確立。
昭和56年4月	加盟販売店2,000店舗達成。
昭和61年1月	大阪府吹田市に本社移転。
平成6年6月	日本証券業協会へ店頭売買株式として登録。
平成9年10月	当社のフランチャイジーであった株式会社マルマフーズから17販売店及び1倉庫並びに事務所の営業を譲受。
平成11年10月	子会社、株式会社小僧寿し岡山を設立。当社のフランチャイジーであった株式会社天満屋フーズより20販売店の営業を譲受け同社に移管。
平成11年11月	子会社、株式会社小僧寿し長野を設立し、直営店19店舗を移管。
平成12年1月	子会社、株式会社小僧寿し静岡を設立。当社のフランチャイジーであった株式会社サンフレンドより42販売店の営業を譲受け、そのうち12店舗を同社に移管。
平成12年8月	株式会社札幌海鮮丸の株式800株（出資比率40.8%）を取得。
平成13年11月	子会社、有限会社寿し花館西広島を設立。
平成14年1月	株式会社東京小僧寿しと合併。本社を東京都豊島区に移転。 合併に伴い、株式会社札幌海鮮丸は連結子会社となる。
平成14年6月	子会社、株式会社ムーン設立。当社のカラオケ事業を移管。
平成15年6月	子会社、KOZO SUSHI AMERICA, INC.（日本名：株式会社米国小僧寿し）を米国ハワイ州に設立。
平成16年12月	日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年9月	株式会社すかいらーくと資本業務提携。
平成18年5月	株式会社すかいらーくは、当社株式の公開買付により、当社の親会社となる。
平成19年3月	本社を東京都武蔵野市に移転。
平成19年12月	子会社、株式会社小僧寿し岡山、子会社、株式会社小僧寿し長野、子会社、株式会社小僧寿し静岡及び子会社、有限会社寿し花館西広島を解散。
平成21年1月	持分法適用関連会社、株式会社小僧寿し配送センター全株式を売却。
平成21年2月	子会社、株式会社ムーン全株式を売却。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小僧寿し本部）、連結子会社1社及び非連結子会社1社、並びに親会社1社により構成されており、持ち帰り寿司、回転寿司、宅配寿司の直営による店舗展開と、小僧寿しチェーンのフランチャイザーとして加盟者に対する原材料の供給と経営指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 寿司直営事業

持ち帰り寿司...当社が「小僧寿し」の商標で直営344店舗、また「鯨のいつき」の商標で直営6店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿司の販売を行っております。

回転寿司.....当社が「活鮮」の商標で、19店舗の回転寿司店を経営しております。

宅配寿司.....「札幌海鮮丸」の商標で子会社の株式会社札幌海鮮丸がフランチャイザーとなり、直営店72店舗で宅配による寿司の販売を行っております。

#### (2) 寿司FC事業

小僧寿し.....当社が「小僧寿し（sushi花館）」のフランチャイズシステムに基づき加盟者と契約を締結し、商標の使用による知名度、信用力の供与及び店舗造作、商品製造、商品販売等に関する指導を行い、ロイヤリティ収入を得ており、その店舗数は320店舗であります。

宅配寿司.....子会社の株式会社札幌海鮮丸が加盟者とフランチャイズ契約を締結し、商標使用許諾と独自の顧客管理システム等の店舗運営ノウハウを提供し、ロイヤリティ収入を得ております。FC店舗数は4店舗であります。

#### (3) カラオケ・ネットカフェ事業

平成21年2月27日に、株式会社ムーン株式を売却しております。

これに伴い、カラオケ・ネットカフェ事業を廃止いたしました。

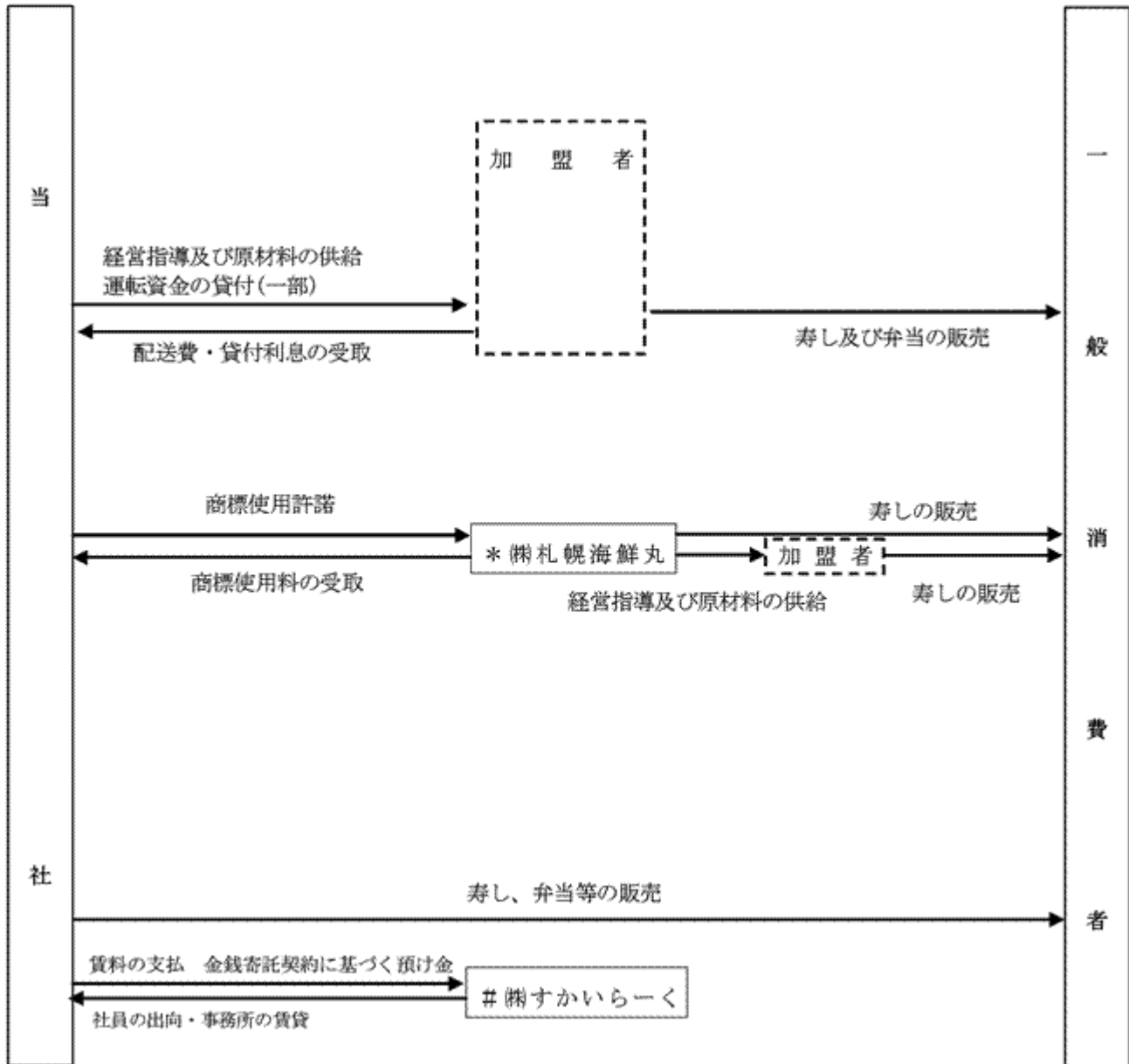
上記のほか、親会社が1社あり、その事業内容は次のとおりであります。

株式会社すかいらーく...レストラン・チェーンの経営を行っております。

なお、持分法適用関連会社であった株式会社小僧寿し配送センターの全株式を平成21年1月25日に売却いたしました。

《事業系統図》

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(平成21年12月31日現在)

- (注) 1. \*印は連結子会社、#印は親会社であります。  
 2. 持分法適用関連会社であった株式会社小僧寿し配送センターとの取引は、平成20年9月末日をもって終了し、また、平成21年1月25日に同社の全株式を売却いたしました。  
 3. 連結子会社であった株式会社ムーンは、同社の全株式を平成21年2月27日に売却いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社いらく	東京都武蔵野市	100,000	レストラン・ チェーンの経営	(被所有) 52.8	取締役(非常勤)1名、監査 役(非常勤)1名及び出向者 5名の派遣を受けている 事務所の賃借がある
野村プリンシパル・ファイ ナンス(株)	東京都千代田区	8,935,000	投資業務	(被所有) 52.8 (52.8)	
野村ホールディングス(株)	東京都中央区	594,492,851	持株会社	(被所有) 52.8 (52.8)	
(子会社) 株式会社札幌海鮮丸	北海道札幌市東区	110,000	寿し直営事業	83.3	当社より商標使用の許諾を 受けている (役員の兼任2名)

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は野村ホールディングス(株)であります。
3. 野村プリンシパル・ファイナンス(株)は、当社の親会社である株式会社いらくの親会社であります。
4. 野村ホールディングス(株)は、野村プリンシパル・ファイナンス(株)の親会社であります。
5. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は、間接所有割合であり内数であります。
6. 親会社以外の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
7. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社小僧寿し配送センターは、同社の全株式を平成21年1月25日付で売却したため、関係会社からはずれております。
8. 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ムーンは、同社の全株式を平成21年2月27日付で売却したため、関係会社からはずれております。
9. 株式会社札幌海鮮丸については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,710,304千円
	(2) 経常利益	153,930
	(3) 当期純利益	80,760
	(4) 純資産額	109,686
	(5) 総資産額	999,745

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
寿し直営事業	363	(2,867)
寿しFC事業	13	(2)
全社(共通)	50	(4)
合計	426	(2,873)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ77名減少しましたのは、平成21年6月に実施した希望退職募集及び平成21年2月に連結子会社であった㈱ムーンの全株式を売却したこと等によるものです。
4. 上記従業員数には、執行役員3名は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230(2,459)	41.0	13.0	5,141,754

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載しております。
3. 従業員数が前期末に比べ52名減少しましたのは、平成21年6月に実施した希望退職募集等によるものです。
4. 上記従業員数には、執行役員3名は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界同時不況により多大な影響を受けていた企業業績の悪化に歯止めがかかったとの見方はあるものの、雇用環境、所得環境の改善には至っていないことから個人消費の回復には未だ遠く、厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりが利用頻度の減退や節約志向という形で現れ価格競争が一段と激化する等、取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループは強い企業体質への早期転換を図り、黒字化を実現できる体制の構築に注力してまいりました。小僧寿し直営店舗においては新規開発の解凍システム導入により品質向上とトータル原価低減の両立を目指してまいりました。商品政策としては、リーズナブルな商品の企画、開発により消費意欲を喚起し売上高の確保に努めました。また、収益体制の抜本的な改革を進め、人件費を含めた販売費及び一般管理費の圧縮を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は昨年来の個人消費の低迷と前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ムーンの全株式を売却し、連結対象から除外したこと等により246億48百万円（前期比10.9%減）となりました。

損益につきましては収益改革政策の実施等により営業利益は2億28百万円（前期は営業損失2億7百万円）、経常利益は3億55百万円（前期は経常損失68百万円）となりました。また、当期純利益はリース会計基準変更等による減損損失2億78百万円や確定拠出年金制度への全面移行に伴う年金資産積立不足2億4百万円、不採算店舗等の閉鎖損失65百万円の発生等の特別損失があったものの、土地等の固定資産売却益4億27百万円や関係会社株式売却益83百万円の発生等の特別利益により、60百万円（前期は当期純損失6億30百万円）となりました。

#### セグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

##### (イ) 寿し直営事業

寿し直営事業におきましては、持ち帰り寿し店舗として「小僧寿し」及び「鮎のいつき」、回転寿し店舗として「活鮮」、宅配寿し店舗として「札幌海鮮丸」を展開しております。寿し直営事業では、マーケットの動向に合わせ新たな商品、サービスを開発し売上高の確保に努める一方で、コストコントロールの徹底による店舗収益の改善を図ってまいりました。「小僧寿し」業態では、低価格ランチ等の新規商品を投入したほか、携帯電話で取得できる割引サービス「オトクーポン」を開始し集客に努め、また、計画製造システムの改善等により営業体制の強化に取り組みました。以上の結果、直営期末店舗数は441店となり、店舗数の減少及び既存店舗全体では未だ苦戦が続いていることもあり、売上高は218億77百万円（前期比7.7%減）となっております。

##### (ロ) 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。当連結会計年度はFC加盟者のリニューアルモデル店舗への転換を推進し、店舗損益の改善を進めてまいりました。寿しFC事業の売上高は店舗数の減少などにより食材売上高が減少したため、27億70百万円（前期比11.1%減）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動による資金の増加があったことにより、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加し37億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億35百万円（前期は1億54百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2億38百万円や非資金取引である減価償却費3億46百万円及び減損損失2億78百万円等の増加要因が固定資産売却益4億27百万円及び退職給付引当金の減少3億76百万円等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は10億94百万円（前期は2億70百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産売却による収入が11億18百万円及び敷金の返還による収入が1億70百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5億49百万円（前期は3億40百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済が1億17百万円及び社債の償還が4億円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「商品仕入実績」を記載いたします。

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
寿し直営事業	持ち帰り寿し	6,567,132	95.5
	回転寿し	1,002,746	90.8
	宅配寿し	1,682,805	89.8
	小計	9,252,685	93.9
寿しFC事業	常温食材	212,298	60.1
	冷凍食材	1,044,263	80.7
	資材その他	203,538	55.2
	小計	1,460,100	72.4
合計		10,712,785	89.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
寿し直営事業	商品販売 持ち帰り寿し	14,894,271	91.9
	回転寿し	2,349,995	91.1
	宅配寿し	4,633,571	94.2
	小計	21,877,838	92.3
寿しF C事業	食材販売 常温食材	351,294	74.7
	冷凍食材	1,727,965	100.4
	資材その他	336,798	68.6
	ロイヤリティ収入	354,129	81.5
	小計	2,770,188	88.9
合計		24,648,026	89.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

直営店の商品販売実績

寿し直営事業の商品販売を合計した直営店販売の地域別売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	店舗数(店) (平成21年12月31日現在)
北海道	3,589,805	94.7	51
東北	832,652	91.9	17
関東	14,326,281	92.1	299
中部	2,355,849	92.9	49
近畿	338,392	76.9	10
中国	434,856	92.9	15
合計	21,877,838	92.3	441

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 売上高には、期中において新設及び閉店又は加盟者へ譲渡した店舗の売上高を含んでおります。  
3. 前連結会計年度まで関係会社であった㈱ムーンは、同社の全株式を平成21年2月27日付で売却したため、前年同期比の算出には含んでおりません。

小僧寿しフランチャイズ・チェーンの商品販売実績

小僧寿しフランチャイズ・チェーンは、当社グループの直営店並びにフランチャイズ契約に基づいて組織化した加盟者で構成されており、フランチャイズ・チェーンの地域別店舗総売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	店舗数(店) (平成21年12月31日現在)
北海道	4,193	94.5	68
東北	1,421	82.8	40
関東	16,472	91.4	368
中部	2,641	91.9	59
近畿	1,299	82.1	40
中国	2,530	88.5	68
四国	2,471	70.9	67
九州	1,064	87.4	47
海外	377	96.4	8
合計	32,472	88.7	765

- (注) 1. 北海道、関東、中部、近畿、並びに中国には、直営店及び子会社の売上高及び店舗数を含んでおります。  
2. 上記の金額は消費税等を含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境はいつそう厳しくなっていくと考えられます。そのような環境の変化に留意した上で収益性の向上を図るため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

#### マーケットの創造

今まで小僧寿しブランドの商品、サービスに数多くの支持をいただいてまいりましたが、近年利用回数の減少や未利用の方も多く、こうした潜在層に対しターゲットを明確にした商品や、価格、オケージョン等を考慮した戦略的商品を導入し、かつ効果的な販売促進活動を進め、新規顧客の掘り起こしを図ってまいります。

#### 品質を中心としたQSCの向上

QSCの向上については重要課題として力を入れており、そのための改善、改革も継続的に行ってまいりました。更なる取り組みとして現場での教育環境の整備や、より美味しいネタと舍利が提供できる仕組みの構築を進めてまいります。

#### マーチャンダイジング政策

品質の向上とトータル原価の低減を目指し、平成21年度から冷凍ラインの構築を開始しております。自社の加工場であるフレッシュセンターで原材料の加工、凍結を行い、店舗での解凍システムで急速解凍することにより、安全で高品質な商品の提供と計画製造による生産性の向上を進めてまいりました。今後、冷凍ラインの更なる効率化により新物流体制を構築し、今以上の品質、価格の商品をご提供できるように努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績等において、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう  
なりリスクがあります。なお、本項につきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書  
提出日現在において判断したものであります。

#### 今後の諸施策の進展が業績に及ぼす影響

当社グループでは収益体制の抜本的な改革を進めた結果、営業利益及び営業キャッシュ・フローが大幅に改善いたしましたが、安定的な売上高と収益確保には至っておらず、諸施策の実施途中にあります。このため、まだ営業利益及び営業キャッシュ・フローが減少に転ずる可能性があります。

#### 衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。

「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。

食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

#### 食材調達

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。

しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。

当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

#### (イ) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

#### (ロ) 天候不順・異常気象について

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

#### (ハ) 資源環境の変化及び国際的な漁獲制限について

異常気象や冷夏等の天候不順、水産資源の枯渇化、漁獲状況等による影響の他、主に海外から輸入している水産物食材については漁獲地での国策や国際的な漁獲制限で魚介類等が不足し、市場価格並びに需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

(二) 為替相場

当社グループは、寿し商品の主力使用食材として、海外漁獲による水産原料及び生産加工商材の輸入品を多く使用しているため、国際市場価格並びに外国為替相場の動向により、食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に米の不作、魚介類の輸入禁止措置などが食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食品事故

当社グループの店舗、食材加工場（フレッシュセンター）において食品事故が発生した場合、当社グループの社会的イメージの失墜や損害賠償金支払い等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

労務

当社グループの店舗、食材加工場（フレッシュセンター）では主に準社員が主力となって運営しておりますが、今後、短時間労働者に対する社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループは減損会計を適用しており、店舗、食材加工場（フレッシュセンター）、本部、事業所において土地、設備等を保有しているため、減損が発生する可能性があります。

個人情報の漏洩

当社グループは社員、準社員の個人情報及びデリバリー事業等においては顧客情報を保有しております。以上の個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

F C加盟者

(イ) 加盟契約

当社グループは小僧寿しチェーンのフランチャイザーとしての機能を有しており、F C加盟者に対し商品製造、商品販売等に関する指導等を行いロイヤリティを得ております。

フランチャイズ契約の継続が何らかの要因により困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 債権リスク

「債権リスク」とは、F C加盟者の金銭上の債務不履行等により発生した債権が回収できなくなることにより損失を被るリスクをいいます。

このリスクは、F C本部の債権管理業務に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 訴訟リスク

「訴訟リスク」とは、F C加盟者との加盟契約上の債務不履行等により訴訟が提起され、損失を被るリスクをいいます。

このリスクはF C本部に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	フランチャイズ加盟者 株式会社サニーフーズ等69者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして4.75%を徴収（ただし、加盟者の企業規模、指導スタッフの能力等が保有されたと当社が判断した段階で2.75%とする）。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.8%</p> <p>c. 加盟金として1店舗につき現行50万円（ただし、新加盟者のみ）。</p> <p>d. 預り保証金として当社が新加盟者に供給する原材料費の保証金（1店舗につき20万円）。</p>	5年 （双方の合意があれば更新）

### (2) サブ・フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	サブ・フランチャイズ加盟者 株式会社小僧寿しむつ等15者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして2.75%を徴収。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.8%。</p>	5年 （双方の合意があれば5年更新）

### (3) 新フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	新フランチャイズ加盟者 株式会社小僧寿し司深谷等4者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして月額9万円（税抜）を徴収。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.8%。</p> <p>c. 加盟金として1店舗につき100万円（ただし、新加盟者のみ）。</p> <p>d. 預り保証金として当社が新加盟者に供給する原材料費の保証金（1店舗につき100万円）。</p>	3年 （双方の合意があれば3年更新）

(4) 資本業務提携

当社は平成17年9月28日に㈱すかいらーくとの間で、資本業務提携契約を締結しております。

業務提携の内容

当社及び㈱すかいらーくは、事業の効率的な運営、中食事業の拡大を図ることにより、両社の発展を目指していきます。業務提携の具体的内容については、鋭意検討を重ねてまいります。相互の人事交流を通じた情報交換及び新業態開発プロジェクトチームの立ち上げなどによりシナジー効果の早期実現を目指していきます。

なお、事業の効率的運営につきましては以下の項目を重視していきます。

(イ) すかいらーくグループのソーシング活動及びバイイングパワーの活用による当社商品の品質向上、原価低減の実現。

(ロ) すかいらーくグループ物流・配送網の活用による当社商品の品質向上、原価低減の実現。

(ハ) すかいらーくグループの店舗開発機能、メンテナンス機能の当社での活用による店舗運営の効率化の実現。

資本提携の内容

両社の信頼・協力関係を一層深め、業務提携をより円滑に進めるため、㈱すかいらーくが、平成17年9月に当社の複数株主から相対取引により株式を取得、また、平成18年5月には公開買付により株式を買い増した事により、当社は㈱すかいらーくの連結子会社となりました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、減損会計及び税効果会計等であり、その判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じてその時点で合理的と考えられる要因を考慮したうえで継続的な評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、51億43百万円（前連結会計年度末は44億80百万円）となり6億62百万円の増加となりました。これは主に土地及び固定資産の売却による現金及び現金同等物の増加と寿しFC事業における材料売掛金及び未収入金が減少したことに起因しております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は38億22百万円（前連結会計年度末は51億77百万円）となり13億55百万円の減少となりました。これは主に土地等固定資産の売却による減少及び減損会計による減少等に起因しております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は40億89百万円（前連結会計年度末は47億36百万円）となり6億46百万円の減少となりました。これは主に買掛金及び未払金が減少したことに起因しております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8億9百万円（前連結会計年度末は9億9百万円）となり99百万円の減少となりました。これは主に社債及び長期借入金等の有利子負債が減少したことに起因しております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は40億65百万円（前連結会計年度末は40億12百万円）となり53百万円の増加となりました。これは主に当期純利益60百万円に起因しております。

### (3)経営成績の分析

#### 売上高の状況

当連結会計年度における売上高は246億48百万円（前期比30億7百万円減）となりました。これは主に直営店の既存店売上前年比が89.1%となったことに起因しております。

#### 売上総利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は139億31百万円（前期比18億51百万円減）となりました。これは主に直営店舗の売上高の減少等に起因しております。

#### 営業損益の状況

当連結会計年度における営業利益は2億28百万円（前期比4億36百万円増）となりました。これは主に人件費を含めた販売費及び一般管理費の圧縮を図る収益改革政策の実施等に起因しております。

#### 経常損益の状況

当連結会計年度における経常利益は3億55百万円（前期比4億24百万円増）となりました。これは主に営業利益の状況に起因しております。

#### 当期純損益の状況

当連結会計年度における当期純利益は60百万円（前期比6億90百万円増）となりました。これは主にリース会計基準変更等による減損損失2億78百万円や確定拠出年金制度への全面移行に伴う年金資産積立不足による特別損失2億4百万円、不採算店舗等の閉鎖損失65百万円の発生等があったものの、関係会社株式売却による83百万円や固定資産売却による特別利益4億27百万円の発生等があったことに起因しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高	37億24百万円	(対前年比7億79百万円増)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2億35百万円	(対前年比3億89百万円増)
投資活動によるキャッシュ・フロー	10億94百万円	(対前年比13億65百万円増)
財務活動によるキャッシュ・フロー	5億49百万円	(対前年比2億8百万円減)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億38百万円や非資金取引である減価償却費3億46百万円及び減損損失2億78百万円等の増加要因が、固定資産売却益4億27百万円及び退職給付引当金の減少3億76百万円等の減少要因を上回ったため、2億35百万円の増加(前期は1億54百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却による収入が11億18百万円及び敷金の返還による収入が1億70百万円あったため、10億94百万円の増加(前期は2億70百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が1億17百万円及び社債の償還が4億円あったため、5億49百万円の減少(前期は3億40百万円の減少)となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売拠点の拡大を図るため、寿し直営事業の出店投資を中心に設備投資を行っております。  
当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備投資の内容	投資金額 (千円)	備考
(株)小僧寿し本部 (提出会社)	寿し直営事業	店舗の改装	14,755	
		店舗・フレッシュセンターの冷凍及び解凍システムの導入等	88,142	
		店舗工具器具及び備品の取得等	61,893	
	全社	工具器具及び備品の取得等	12,129	
	小計		176,921	
(株)札幌海鮮丸 (子会社)	寿し直営事業	店舗の移転	7,728	
		配送用車輛(リース資産)	161,979	
		マーケティングシステムの導入(リース資産)	20,826	
		工具器具及び備品の取得等	14,910	
	小計		205,443	
合計			382,365	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度における重要な店舗の閉鎖、移転、改装による除却の内容は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	区分	除却損又は売却損の金額 (千円)	備考
(株)小僧寿し本部 (提出会社)	寿し直営事業	建物及び構築物、工具器具備品等敷金及び撤去費用	除却	21,153	

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

業態又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	合計(千円)	
小僧寿し	寿し直営事業	関東	店舗及び事務所等	464,725	1,421	205,185	-	671,333	1,914
		中部	店舗及び事務所等	105,834	798	31,364	-	137,997	305
		近畿	店舗及び事務所等	13,635	-	1,423	123,118(531)	138,176	60
		中国	店舗及び事務所等	13,489	383	6,575	-	20,447	73
		小計		597,684	2,603	244,549	123,118(531)	967,954	2,352
回転寿し	寿し直営事業	関東	店舗及び事務所等	39,714	4,400	2,310	-	46,425	250
		中部	店舗及び事務所等	74,612	4,697	3,071	-	82,381	53
		小計		114,326	9,098	5,381	-	128,806	303
西宮配送センター	寿し直営事業及び寿しFC事業	兵庫県西宮市	物流倉庫	86,018	24,175	250	345,877(7,999)	456,321	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数には、出向社員は含まず、臨時雇用者を含んでおります。

### (2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	業態名	地域別	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
					建物及び構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)		合計(千円)
㈱札幌海鮮丸	宅配寿し	北海道	寿し直営事業	店舗及び事務所	132,893	10,994	27,487(565)	135,024	306,339	610

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数には、臨時雇用者を含んでおります。  
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。  
a. 提出会社

業態名又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
小僧寿し	寿し直営事業	店舗・フレッシュセンター等土地、設備、車輛	13,886	1,077,264
回転寿し	同上	店舗土地、設備、車輛	6,185	149,166
本社	全社	コンピューター他	-	64,599

### b. 国内子会社

会社名	業態名又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
㈱札幌海鮮丸	宅配寿し	寿し直営事業	店舗設備、車輛	-	312,291
	本社	同上	事務機器、車輛	-	5,760

- (注) 1. 年間賃借及びリース料は、不動産賃貸借契約に基づく地代・家賃及びリース契約に基づくリース料であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、主として店舗の新設・移転・改装に対するものであります。設備計画は、市場規模、立地条件、投資効率等を総合的に勘案し、原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
(株)札幌海鮮丸	寿し直営事業	新規出店	8,325	-	2010.2	2010.4

- (注) 1. 上記投資額は、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。  
 2. 「投資予定金額」には店舗を賃借するための敷金保証金が含まれております。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 出店計画

当連結会計年度末において直営店の新設計画はございません。

#### (2) 重要な改修等

該当事項はありません。

#### (3) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	ジャスダック証券取引所	単元株式数500株
計	13,188,884	13,188,884	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月1日 (注)	-	13,188,884	-	1,458,500	1,792,247	1,792,247

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	88	3	-	5,366	5,472	-
所有株式数(単元)	-	135	445	14,281	10	-	11,379	26,250	63,884
所有株式数の割合(%)	-	0.52	1.70	54.39	0.04	-	43.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式233,106株は、「個人その他」に466単元、「単元未満株式の状況」に106株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、「その他の法人」には1単元、「単元未満株式の状況」には325株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25-8	6,808	51.62
小僧寿し本部取引先持株会	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号	218	1.65
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13-14	81	0.62
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	65	0.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	51	0.39
株式会社アサツディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13-1	47	0.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	43	0.33
宮越 則和	東京都中央区	32	0.25
シンエーフーツ株式会社	兵庫県神戸市長田区若松町五丁目5-1	26	0.20
久保田 泰弘	徳島県徳島市	25	0.19
計	-	7,399	56.10

(注) 上記のほか、自己株式が233千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,892,000	25,784	-
単元未満株式	普通株式 63,884	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	25,784	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)小僧寿し本部	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号	233,000	-	233,000	1.77
計	-	233,000	-	233,000	1.77

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,193	217,696
当期間における取得自己株式	600	94,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	233,106	-	233,706	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株式公開以来、株主様への安定した利益還元を重きを置き、連結の業績動向とファイナンスを考慮したうえで配当を行うことを基本方針としてまいりました。今後は、将来の事業戦略に照らして最適な資本構成の実現へ向けた適切な内部留保を行いつつ、より高い利益還元を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、「取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主、若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当社グループにおいては、この数年の業績低迷に伴い、連結利益剰余金の減少が続き、自己資本の充実に急務であります。従いまして、財務の健全化の為、当面は内部留保を重視した上で、適切な利益還元を行ってまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,000	1,102	1,029	880	491
最低(円)	855	899	863	397	110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	287	217	200	209	205	190
最低(円)	162	185	178	185	162	159

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	千葉 久雄	昭和25年1月11日生	昭和52年6月 株式会社東京小僧寿し入社 平成3年6月 同社取締役 平成3年11月 同社取締役管理副本部長 平成6年4月 同社取締役第三営業本部長兼中央営業部長 平成10年6月 同社常務取締役第二営業本部長 平成14年1月 合併により当社へ転籍 常務取締役西関東営業本部長 平成16年1月 常務執行役員西関東営業本部長 平成18年3月 取締役営業本部長 平成19年1月 代表取締役社長 平成22年3月 取締役会長(現任)	(注) 5	19
代表取締役	社長	矢代 秀己	昭和28年5月5日生	昭和52年4月 株式会社すかいらーく入社 平成4年3月 株式会社ジョナス(現株式会社ジョナサン) 取締役 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社すかいらーく常務執行役員MDカン パニー代表 平成20年9月 同社常務執行役員人事本部長 平成20年12月 同社取締役人事本部長 株式会社ジョナサン取締役会長 平成21年10月 株式会社すかいらーく取締役 平成22年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	-
取締役	管理本部長	座間 英俊	昭和29年3月2日生	昭和52年4月 株式会社すかいらーく入社 平成12年4月 同社執行役員資金担当マネージャー 平成19年7月 同社執行役員経理・財務部長 平成21年2月 当社執行役員管理本部長 平成21年3月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 4	-
取締役	-	田中 基	昭和30年7月26日生	昭和55年4月 株式会社すかいらーく入社 平成13年11月 同社執行役員総合企画室マネージャー 平成15年3月 同社取締役総合企画部長 平成19年3月 当社取締役 平成20年1月 株式会社すかいらーく執行役員総合企画部長 平成21年7月 同社管理本部管理業務部長 平成22年3月 同社管理本部関連事業部長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注) 6	-
監査役 (常勤)	-	木梨 陽次	昭和24年7月20日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年1月 直営本部長 平成11年3月 取締役直営本部長 平成13年1月 取締役経営企画室担当 平成13年3月 監査役(常勤)(現任)	(注) 3	4
監査役	-	豊岡 拓也	昭和28年1月14日生	昭和61年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成9年2月 司法改革推進センター委員(現任) 平成14年4月 東京簡裁民事調停委員(現任) 平成16年3月 インテグラル法律事務所開設 平成17年3月 当社監査役(現任) 平成18年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官	同上	-
監査役	-	荒井 清	昭和22年11月30日生	昭和53年9月 株式会社すかいらーく入社 平成11年5月 同社執行役員経理部長 平成18年10月 同社監査役(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	同上	-
計						23

- (注) 1. 田中基は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 豊岡拓也及び荒井清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成20年3月26日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
4. 平成21年3月26日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
5. 平成22年3月26日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
6. 平成22年3月26日就任後、他の取締役の任期満了まで。

7. 当社は執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員の氏名及び担当は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	前田 俊二	F C 本部長
執行役員	石原 博明	総務人事本部長
執行役員	奥脇 明夫	営業本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えるため、より効率的な経営体制の確立に向けて、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めております。

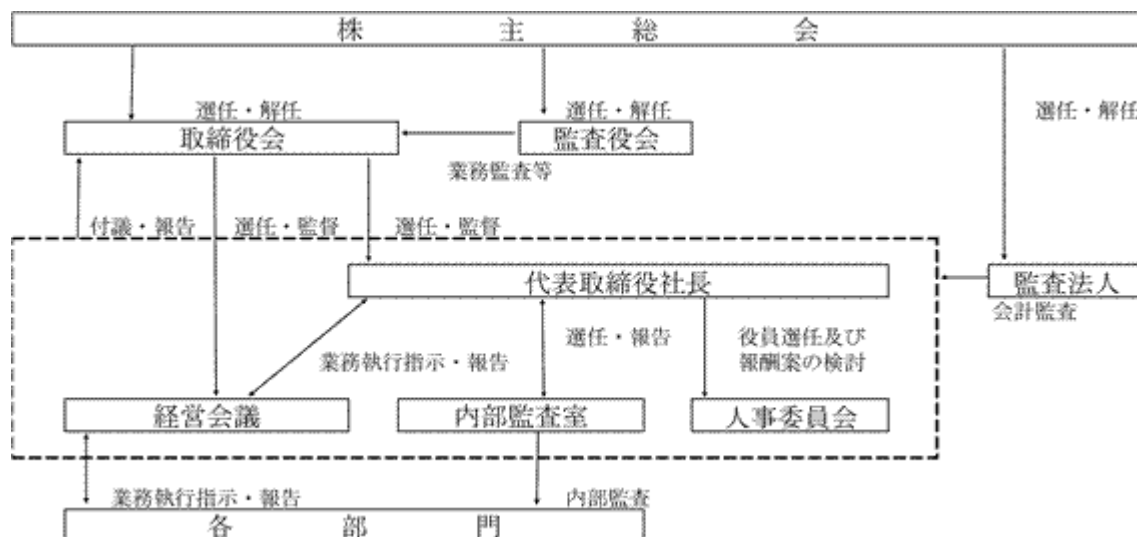
#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、経営の執行機能と監視機能の分離に配慮した取締役会を運営し、取締役会における経営判断の適正性、適法性を監視する機能として監査役制度を採用しております。なお、当社は執行役員制を採用し執行役員に業務執行の権限委譲がなされております。

会社の機関としましては、取締役会、監査役会及び経営会議があり、取締役会は重要な経営方針の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、監査役会は取締役の業務遂行の監査機関として、経営会議は業務執行機関として、各会の機能を分離することで、責任の明確化と迅速な意思決定を行っております。

##### 会社の機関及び内部統制の仕組み



##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、営業本部、F C本部、M D本部、総務人事本部及び管理本部からなり、各部門に取締役、執行役員、本部長を配置し権限の分掌と取締役会並びに経営会議による牽制機能を持たせる形で、コンプライアンスが機能しているかなどの視点に立って営業目標が達成できるよう邁進しております。

内部統制につきましては、公正な業務執行を確保するために、適切な内部統制システムを構築し、運用するとともに、適宜その見直しや整備を行っていくよう取り組んでおります。

現在の内部統制システムは、重要な意思決定につきましては、社内規程に基づき、取締役会の決議を得て決裁を行っております。主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。また、経営体制の妥当性や業務執行の状況についてのチェックを、監査役監査、内部監査及び会計監査人監査を密にして対応しております。

業務の効率化のため平成21年2月1日より管理本部を、総務人事本部と管理本部に分割いたしました。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は3名（うち社外監査役は2名）で、年12回の監査役会の開催を行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。経営会議は、代表取締役と、取締役2名、執行役員3名及び本部長1名で構成されており、毎月2回の具体的方針の決定と毎月1回の業績審議委員会による業務遂行の状況報告を行っております。

なお、内部監査室は3名で、監査の相互補完の観点から、随時、意見、情報交換を行い、連携を密にすることで監査機能を高めています。また、監査役と内部監査室を同一フロアで隣接して設置することにより、常勤監査役と内部監査室は随時、情報を共有しやすい体制にしております。なお、金融商品取引法の改正に伴い、内部統制システム構築に係る規定集の整備、文書化（業務記述書、業務フロー、RCM）等について評価を行っております。

## 会計監査の状況

当社は、当事業年度において有限責任監査法人トーマツとの契約を締結して会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、諏訪部慶吉、服部一利の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる主たる補助者は、公認会計士3名、会計士補その他8名であります。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉	3年
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	5年

## (3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	33,393 千円
監査役に支払った報酬	13,093 千円（うち社外監査役1名 2,400千円）

## (4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役（2名）のうち1名は他の会社の業務執行取締役の兼任状況及び当社と当該他の会社との関係はありません。また、うち1名は親会社である株式会社すかいらーくの監査役並びに子会社である株式会社ジョナサンの社外監査役を兼任しております。

## (5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (7) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任決議については、累積投票によらないと、定款で定めております。

## (8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、効果的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## (9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

(11) リスク管理体制の整備の状況

組織の中で生じると想定されるリスクに対して内部統制を有効に機能させるべく、リスクとそれに対する対応について関係部署間の意志疎通などの充実を図っております。なお、「リスク」とは、次に掲げる業務の遂行を阻害する要因及び当社の業務に係る損失の危険を言います。

- コンプライアンスに関するもの
- 財務報告に関するもの
- 情報システムに関するもの
- 衛生管理に関するもの
- 食材調達に関するもの
- 食品事故に関するもの
- 労務管理に関するもの
- 個人情報に関するもの
- 債権管理に関するもの
- 訴訟に関するもの

などのリスクがありますが、これらのリスク管理を規程に定めて、各部門において事項が発生しないような管理体制の整備を行っております。

なお、コンプライアンス体制について、当社は、従業員等（役員、社員、契約社員、パート、アルバイト、退職者等）（以下同じ）がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、当社がどういう考え方で業務遂行をしているかをまとめ、「行動憲章」及び「行動基準」を定めるとともに、「企業倫理に関する諸規程集」の策定並びに「会社手帳」を作成配付し、「社内教育」ツールとして活用させて、体制の整備、従業員等のコンプライアンス意識向上に取り組んでおります。また、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等のリスクを最小限に留めるとともに業務継続を迅速に行うために必要な体制作りを行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	41,000	600
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	41,000	600

(注) 上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が3,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,944,539	1,724,199
受取手形及び売掛金	555,044	491,727
たな卸資産	691,507	-
商品	-	664,053
貯蔵品	-	15,495
繰延税金資産	37,213	38,166
関係会社預け金	4 1,000,000	4 2,000,000
その他	285,754	239,996
貸倒引当金	33,784	30,523
流動資産合計	4,480,275	5,143,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,315,518	4,284,583
減価償却累計額	3,591,463	3,233,912
建物及び構築物(純額)	1 1,724,055	1 1,050,670
機械装置及び運搬具	351,958	354,736
減価償却累計額	319,105	318,552
機械装置及び運搬具(純額)	32,853	36,183
工具、器具及び備品	1,434,794	1,378,692
減価償却累計額	1,069,979	1,112,403
工具、器具及び備品(純額)	364,815	266,289
土地	1 1,330,845	1 920,379
リース資産	-	160,233
減価償却累計額	-	25,209
リース資産(純額)	-	135,024
建設仮勘定	3,299	3,642
有形固定資産合計	3,455,868	2,412,188
無形固定資産		
その他	43,747	62,842
無形固定資産合計	43,747	62,842
投資その他の資産		
投資有価証券	2 159,655	2 58,665
長期貸付金	38,534	41,974
敷金及び保証金	1,399,411	1,190,277
長期前払費用	42,593	33,154
破産債権等に準ずる債権	689,939	682,216
その他	96,060	94,024
貸倒引当金	748,074	752,932
投資その他の資産合計	1,678,121	1,347,380
固定資産合計	5,177,737	3,822,410
資産合計	9,658,012	8,965,526

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,296,918	2,129,380
1年内返済予定の長期借入金	161,608	57,608
1年内償還予定の社債	420,000	-
リース債務	-	52,878
未払金	1,267,973	1,168,296
未払法人税等	118,271	180,534
賞与引当金	30,240	25,244
ポイント引当金	102,000	98,000
店舗等閉鎖損失引当金	-	65,526
その他	339,247	312,523
流動負債合計	4,736,259	4,089,991
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	214,956	118,348
リース債務	-	114,806
退職給付引当金	376,174	-
長期未払金	-	457,581
その他	298,066	118,894
固定負債合計	909,196	809,630
負債合計	5,645,456	4,899,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	3,584,495	2,854,906
利益剰余金	746,041	43,717
自己株式	309,287	309,505
株主資本合計	3,987,666	4,047,619
少数株主持分	24,889	18,284
純資産合計	4,012,555	4,065,903
負債純資産合計	9,658,012	8,965,526

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,655,928	24,648,026
売上原価	11,873,533	10,716,975
売上総利益	15,782,395	13,931,051
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 15,989,837	<sup>1</sup> 13,702,183
営業利益又は営業損失( )	207,442	228,867
営業外収益		
受取利息	27,050	38,493
受取配当金	1,557	1,199
受取賃貸料	254,015	177,066
その他	65,325	58,114
営業外収益合計	347,949	274,873
営業外費用		
支払利息	15,269	5,979
賃貸資産関連費用	152,477	125,460
貸倒引当金繰入額	1,930	3,200
持分法による投資損失	19,215	-
その他	20,297	13,166
営業外費用合計	209,189	147,806
経常利益又は経常損失( )	68,682	355,934
特別利益		
関係会社株式売却益	-	83,470
固定資産売却益	<sup>2</sup> 25,641	<sup>2</sup> 427,981
貸倒引当金戻入額	4,055	2,082
その他	3,138	44,911
特別利益合計	32,835	558,445
特別損失		
投資有価証券売却損	-	10,173
固定資産除却損	<sup>3</sup> 65,853	<sup>3</sup> 21,387
減損損失	<sup>4</sup> 357,306	<sup>4</sup> 278,904
早期割増退職金	-	94,253
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	204,426
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	-	65,526
その他	3,850	950
特別損失合計	427,010	675,620
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	462,857	238,759
法人税、住民税及び事業税	157,611	166,819
法人税等調整額	1,462	1,693
法人税等合計	156,149	165,125
少数株主利益	11,335	13,462
当期純利益又は当期純損失( )	630,342	60,170

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,458,500	1,458,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,500	1,458,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,880,456	3,584,495
当期変動額		
資本剰余金の取崩額	295,961	729,588
当期変動額合計	295,961	729,588
当期末残高	3,584,495	2,854,906
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	411,661	746,041
当期変動額		
資本剰余金の取崩額	295,961	729,588
当期純利益又は当期純損失( )	630,342	60,170
当期変動額合計	334,380	789,759
当期末残高	746,041	43,717
<b>自己株式</b>		
前期末残高	308,365	309,287
当期変動額		
自己株式の取得	922	217
当期変動額合計	922	217
当期末残高	309,287	309,505
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,618,930	3,987,666
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	630,342	60,170
自己株式の取得	922	217
当期変動額合計	631,264	59,952
当期末残高	3,987,666	4,047,619
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	13,554	24,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,335	6,604
当期変動額合計	11,335	6,604
当期末残高	24,889	18,284

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,632,484	4,012,555
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	630,342	60,170
自己株式の取得	922	217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,335	6,604
当期変動額合計	619,928	53,347
当期末残高	4,012,555	4,065,903

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	462,857	238,759
減価償却費	384,070	346,496
減損損失	357,306	278,904
賃貸資産減価償却費	21,995	12,836
敷金償却	24,237	16,392
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,310	1,597
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	10,173
関係会社株式売却損益( は益)	-	83,470
持分法による投資損益( は益)	19,215	-
固定資産売却損益( は益)	25,641	427,981
固定資産除却損	65,853	21,387
賞与引当金の増減額( は減少)	4,230	4,996
受取利息及び受取配当金	28,607	39,692
支払利息	15,269	5,979
売上債権の増減額( は増加)	3,734	44,083
たな卸資産の増減額( は増加)	80,421	7,674
仕入債務の増減額( は減少)	201,010	155,838
未払消費税等の増減額( は減少)	559	12,421
早期割増退職金	-	94,253
退職給付引当金の増減額( は減少)	139,419	376,174
店舗等閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	65,526
その他の流動資産の増減額( は増加)	34,602	1,255
その他の流動負債の増減額( は減少)	214,790	52,234
その他の固定負債の増減額( は減少)	24,939	422,260
その他	46,799	113,390
小計	24,345	403,339
利息の支払額	15,162	7,321
利息及び配当金の受取額	29,030	35,802
法人税等の支払額	143,561	102,518
早期割増退職金の支払額	-	94,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,038	235,048

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	458,534	281,108
無形固定資産の取得による支出	13,834	11,180
有形固定資産の売却による収入	25,845	1,118,711
投資有価証券の売却による収入	-	86,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 96,735
貸付けによる支出	9,283	6,800
貸付金の回収による収入	29,176	38,582
預り保証金の返還による支出	-	83,731
敷金の差入による支出	53,365	39,301
敷金の回収による収入	200,103	170,019
長期未収入金の入金による収入	1,543	1,639
その他	7,784	4,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,564	1,094,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	922	217
割賦債務の返済による支出	25,250	-
社債の償還による支出	135,000	400,000
配当金の支払額	278	86
長期借入金の返済による支出	179,508	117,608
リース債務の返済による支出	-	31,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,959	549,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	765,561	779,660
現金及び現金同等物の期首残高	3,710,101	2,944,539
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,944,539	1 3,724,199

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において505,431千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも175,765千円のマイナスとなっております。また、当連結会計年度においても207,442千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも154,038千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは中期経営計画として「小僧寿しブランドの再構築」を掲げ、早期業績回復を目指し、リニューアルモデル店舗への改装を継続しており当連結会計年度末にはグループとして238店舗の改装が完了いたしました但未改装店舗では売上計画に未達が生じております。よって継続してリニューアルモデル店舗の改装を推し進めて参ります。また、物流網・情報システムなどのインフラ整備に遅れが出ておりましたが、関東圏の物流体制は完成し安定的に運用されております。</p> <p>今後は関西圏を中心とした全国物流網の構築に着手していく予定であります。また、9月には商品開発・フレッシュセンターを購買物流機能と統合しMD本部としました。今後、仕入れから店舗加工までのマーチャンダイジング機能を構築し、品質向上と原価低減を進めることで収益構造を改善して参ります。情報インフラに関しましては店舗周辺機器のシステム開発が完了し、効率的な運用がされておりますが、全社的なシステム統一には至っておりませんので今後は構築を推し進めて参ります。</p> <p>また、今年度からは新規加盟店の募集を積極的に行いFCチェーンの再構築に努めておりましたが厳しい経済環境の中、当初の予定に遅れが出ております。</p> <p>上記の結果、今後の中期計画の一部見直しを行わざるを得なくなりました。</p> <p>中期計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p>	



<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(1) 寿し直営事業</p> <p>売上はリニューアルモデル店舗が前年対比103.6%となっておりませんが、その他既存店が前年売上を下回っているため、全体では前年対比100%弱の結果となっております。平成21年度も引き続きリニューアルモデル店への転換を進めていく予定であります。新規出店は当初の中期計画を見直し平成21年度は見送ることとしております。平成21年度はリニューアルした店舗のマネジメントの徹底、品質向上を図り売上アップにつなげます。また、売上拡大策として、すかいらーくグループとの共同デリバリーを現在5店舗で実験検証を行っており、今後、店舗数を増やし新規顧客の獲得を目指して参ります。また、子会社の(株)札幌海鮮丸では新規顧客の掘り起こしのため価格帯の幅を広げ注文件数の増加を図って参ります。</p> <p>売上総利益はロス削減策を実施して参りましたが想定以上に材料が高騰したことにより仕入原価が上昇しました。</p> <p>今後は商品政策・価格政策の見直しを行い来店客数の増加を図って参ります。また、一部材料はすかいらーくグループとの共同仕入により仕入価格の低減を進めて参ります。</p> <p>経費におきましては遅れておりました物流網の整備と店舗システムの構築を行うことで作業の効率化を図り経費の削減ができました。</p> <p>(2) 寿しFC事業</p> <p>加盟店の既存店売上は未だ回復に至っておりませんが直営タイプのリニューアルを実施した店舗においては売上回復の兆しが見え、今後も加盟店のリニューアル転換を推進して参ります。また、当連結会計年度は新規加盟店の出店が出来ず、中期計画の見直しを実施いたしました。なお、新規加盟店の募集については引き続き推進して参ります。</p> <p>売上総利益は食材の安全、安心のもとグループの購買の一元化を推進し、加盟店向けの材料供給比率の向上が図れましたが、新規加盟店の出店の遅れによる、ロイヤリティ収入、加盟金収入の下方修正をいたしました。</p> <p>また、財務面においては有利子負債の圧縮は順調に進んでおります。今後の設備投資資金についても前連結会計年度までに実施した遊休資産の売却資金及び有価証券等の売却資金で賄う予定であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社札幌海鮮丸 株式会社ムーン なお、前連結会計年度末で解散し、清算手続中であった株式会社小僧寿し静岡、株式会社小僧寿し長野、株式会社小僧寿し岡山、有限会社寿し花館西広島の4社は、平成20年4月30日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 KOZO SUSHI AMERICA, INC. (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社札幌海鮮丸 なお、平成21年2月27日に、株式会社ムーンの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 同左 (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社小僧寿し配送センター  (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 非連結子会社であるKOZO SUSHI AMERICA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 該当ありません。 なお、平成21年1月25日に、株式会社小僧寿し配送センターの全株式を売却したため、持分法の適用範囲より除外しております。 (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ            時価法</p> <p>ハ たな卸資産            商品            移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ デリバティブ            同左</p> <p>ハ たな卸資産            商品            移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価を切下げる方法）            貯蔵品            同左            （会計処理の変更）            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。            これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は影響は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年            機械装置及び運搬具 3～12年</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年            機械装置及び運搬具 3～12年</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>既存資産の残存簿価の処理方法の変更 当連結会計年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。 これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>八 長期前払費用 定額法</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(327,961千円)については、15年償却とし、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>ニ ポイント引当金 連結子会社である(株)札幌海鮮丸は、販売促進を目的とするポイント制度(「マイポイント」)に基づき顧客に付与したポイントの将来の行使に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高のうち将来行使されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度について、平成21年8月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「確定拠出年金制度への移行に伴う損失」として204,426千円を計上しております。</p> <p>ニ ポイント引当金 同左</p> <p>ホ 店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は、担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税対象会社清算に伴い、当連結会計年度より連結納税制度の適用を取り止めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ672,572千円、18,980千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は31,187千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">377,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,658</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,600千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,469</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,709</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50,417千円	土地	377,240	計	427,658	長期借入金	208,600千円	建物及び構築物	66,469千円	計	66,469	未払金	5,709千円	計	5,709	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">377,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,911</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	建物及び構築物	47,671千円	土地	377,240	計	424,911	長期借入金	131,000千円
建物及び構築物	50,417千円																								
土地	377,240																								
計	427,658																								
長期借入金	208,600千円																								
建物及び構築物	66,469千円																								
計	66,469																								
未払金	5,709千円																								
計	5,709																								
建物及び構築物	47,671千円																								
土地	377,240																								
計	424,911																								
長期借入金	131,000千円																								
<p>2 投資有価証券には、関係会社に対するものが9,672千円含まれております。</p>	<p>2 投資有価証券には、関係会社に対するものが6,072千円含まれております。</p>																								
<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">谷江 吉之</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加藤 照幸</td> <td style="text-align: right;">4,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,315</td> </tr> </table>	谷江 吉之	2,621千円	加藤 照幸	4,693	計	7,315	<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">谷江 吉之</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加藤 照幸</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,531</td> </tr> </table>	谷江 吉之	1,728千円	加藤 照幸	2,803	計	4,531												
谷江 吉之	2,621千円																								
加藤 照幸	4,693																								
計	7,315																								
谷江 吉之	1,728千円																								
加藤 照幸	2,803																								
計	4,531																								
<p>4 関係会社預け金</p> <p>(株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	<p>4 関係会社預け金</p> <p>同左</p>																								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
業務委託費 779,946千円	業務委託費 791,506千円
広告宣伝費 852,022	広告宣伝費 678,206
賃金・手当 5,563,313	賃金・手当 5,054,121
給与手当 2,107,803	給与手当 1,838,466
地代家賃 1,515,619	地代家賃 1,282,040
水道光熱費 797,616	水道光熱費 703,654
賞与引当金繰入額 30,240	賞与引当金繰入額 25,244
退職給付費用 284,828	退職給付費用 113,547
ポイント引当金繰入額 102,000	ポイント引当金繰入額 98,000
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 19,583千円	池袋旧本社ビルの土地及び建物等 423,447千円
その他の有形固定資産 6,058	建物及び構築物 4,533
合計 25,641	合計 427,981
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 35,139千円	建物及び構築物 598千円
機械装置及び運搬具 976	機械装置及び運搬具 1,287
工具、器具及び備品 7,645	工具、器具及び備品 1,738
無形固定資産(その他) 288	無形固定資産(その他) 71
敷金及び保証金 5,000	敷金及び保証金 5,616
撤去費用他 16,804	撤去費用他 12,074
合計 65,853	合計 21,387

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等
場所	用途	種類											
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等											
場所	用途	種類											
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等											
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失357,306千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物176,852千円、機械装置及び運搬具5,644千円、工具、器具及び備品52,720千円、無形固定資産12,502千円、リース資産94,685千円及び投資その他の資産14,901千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失278,904千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物105,222千円、機械装置及び運搬具2,808千円、工具、器具及び備品65,002千円、無形固定資産3,627千円、リース資産100,347千円及び投資その他の資産1,895千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,188,884	-	-	13,188,884
合計	13,188,884	-	-	13,188,884
自己株式				
普通株式(注)	230,440	1,473	-	231,913
合計	230,440	1,473	-	231,913

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,188,884	-	-	13,188,884
合計	13,188,884	-	-	13,188,884
自己株式				
普通株式(注)	231,913	1,193	-	233,106
合計	231,913	1,193	-	233,106

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,944,539千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,944,539</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,944,539千円	関係会社預け金	1,000,000	現金及び現金同等物	2,944,539	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,724,199千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,724,199</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ199,598千円であります。</p> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により株式会社ムーンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">115,675千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">213,156</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,217</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">20,067</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">83,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,018</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67,283</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">96,735</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,724,199千円	関係会社預け金	2,000,000	現金及び現金同等物	3,724,199	流動資産	115,675千円	固定資産	213,156	流動負債	169,217	固定負債	59,000	少数株主持分	20,067	株式売却益	83,470	株式売却額	164,018	現金及び現金同等物	67,283	差引：株式売却による収入	96,735
現金及び預金勘定	1,944,539千円																														
関係会社預け金	1,000,000																														
現金及び現金同等物	2,944,539																														
現金及び預金勘定	1,724,199千円																														
関係会社預け金	2,000,000																														
現金及び現金同等物	3,724,199																														
流動資産	115,675千円																														
固定資産	213,156																														
流動負債	169,217																														
固定負債	59,000																														
少数株主持分	20,067																														
株式売却益	83,470																														
株式売却額	164,018																														
現金及び現金同等物	67,283																														
差引：株式売却による収入	96,735																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、宅配用バイク、自動車及び寿し握り機等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,164,813	884,458	40,454	239,899	建物及び構築物	761,876	505,409	98,609	157,857
機械装置及び運搬具	227,360	115,013	46,681	65,666	機械装置及び運搬具	130,598	47,312	52,020	31,265
工具、器具及び備品	804,105	320,160	308,376	175,567	工具、器具及び備品	484,384	86,153	313,993	84,237
無形固定資産「その他」	197,982	97,513	420	100,048	無形固定資産「その他」	187,598	124,156	420	63,021
計	2,394,262	1,417,147	395,933	581,181	計	1,564,456	763,031	465,043	336,381
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 292,396千円					1年内 304,029千円				
1年超 538,454千円					1年超 187,196千円				
計 830,851千円					計 491,226千円				
リース資産減損勘定の期末残高 173,304千円					リース資産減損勘定の期末残高 152,166千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 439,652千円					支払リース料 328,168千円				
リース資産減損勘定の取崩額 93,396千円					リース資産減損勘定の取崩額 115,557千円				
減価償却費相当額 246,104千円					減価償却費相当額 135,468千円				
支払利息相当額 18,624千円					支払利息相当額 12,012千円				
減損損失 94,685千円					減損損失 94,418千円				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,234千円</td> </tr> </table>	1年内	5,393千円	1年超	3,840千円	計	9,234千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">187,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,271千円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」が適用になったことに伴い、平成20年12月31日以前の不動産にかかるリース取引についても見直しを行い、解約不能とされたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	187,990千円	1年超	355,281千円	計	543,271千円
1年内	5,393千円												
1年超	3,840千円												
計	9,234千円												
1年内	187,990千円												
1年超	355,281千円												
計	543,271千円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	96,440	96,440	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	96,440	96,440	-	-	-	-
	合計	96,440	96,440	-	-	-	-

(注)「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引」に記載してあります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売却額(千円)	-	86,266
売却損の合計額(千円)	-	10,173

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,543	52,593

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
非上場外国債券	-	-	-	96,440	-	-	-	-
合計	-	-	-	96,440	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、その概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用してあります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、原則として投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用してあります。また、余資運用目的でデジタルクーポン債(複合金融商品)を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判断をもって、有効性の判定に代えてあります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデジタルクーポン債(複合金融商品)は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、個々の取引の実行及び管理は担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、当社はデリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、その概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>



2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

債券関連

区分	種類	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年越（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	デジタルクー ポン債（複合 金融商品）	債券	100,000	100,000	96,440	3,560

（注）1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">968,970 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">455,373</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">513,596</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">137,422</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">376,174</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188,366 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,864</td> </tr> <tr> <td>総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td> <td style="text-align: right;">68,028</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">6,569</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">284,828</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	968,970 千円	年金資産	455,373	未積立退職給付債務	513,596	会計基準変更時差異の未処理額	137,422	退職給付引当金	376,174	勤務費用	188,366 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	21,864	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	68,028	確定拠出年金の掛金	6,569	退職給付費用合計	284,828	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成21年8月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は平成21年8月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しており、その影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">951,421 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">462,698</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">124,668</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">364,055</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額のうち、年金資産からの移換額を除いた未移換額567,324千円については、平成25年までに分割支払により、運用管理者へ移換することとしています。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点での未移換額は未払金に141,831千円、長期未払金に425,493千円それぞれ計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,028 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,754</td> </tr> <tr> <td>総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td> <td style="text-align: right;">63,698</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">22,066</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">113,547</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">204,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">317,973</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	退職給付債務の減少	951,421 千円	年金資産の減少	462,698	会計基準変更時差異の未処理額	124,668	退職給付引当金の減少	364,055	勤務費用	15,028 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	12,754	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	63,698	確定拠出年金の掛金	22,066	退職給付費用合計	113,547	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	204,426	計	317,973
退職給付債務	968,970 千円																																												
年金資産	455,373																																												
未積立退職給付債務	513,596																																												
会計基準変更時差異の未処理額	137,422																																												
退職給付引当金	376,174																																												
勤務費用	188,366 千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	21,864																																												
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	68,028																																												
確定拠出年金の掛金	6,569																																												
退職給付費用合計	284,828																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												
退職給付債務の減少	951,421 千円																																												
年金資産の減少	462,698																																												
会計基準変更時差異の未処理額	124,668																																												
退職給付引当金の減少	364,055																																												
勤務費用	15,028 千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	12,754																																												
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	63,698																																												
確定拠出年金の掛金	22,066																																												
退職給付費用合計	113,547																																												
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	204,426																																												
計	317,973																																												

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>外食産業ジェフ厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,383,794</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,111百万円及び当年度不足額6,892百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	111,833,708 千円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503	差引額	<u>6,383,794</u>	<p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>外食産業ジェフ厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>30,501,369</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">1.09%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高990百万円及び当年度不足額16,921百万円であります。</p>	年金資産の額	92,971,914 千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284	差引額	<u>30,501,369</u>
年金資産の額	111,833,708 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503												
差引額	<u>6,383,794</u>												
年金資産の額	92,971,914 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284												
差引額	<u>30,501,369</u>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,256</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,242</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">41,237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,293</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">89,029</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,213</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">735,883</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">274,882</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">380,992</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">550,626</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">12,631</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,303</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,156,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,156,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,256	賞与引当金	12,242	ポイント引当金	41,237	その他	22,293	小計	89,029	評価性引当額	51,815	繰延税金資産合計	37,213	税務上の欠損金	735,883	貸倒引当金	274,882	土地	380,992	減損損失	550,626	長期未払金	12,631	退職給付引当金	152,350	その他	49,303	小計	2,156,668	評価性引当額	2,156,668	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,497</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,218</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">39,621</td></tr> <tr><td>店舗等閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">26,537</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">57,442</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,491</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">184,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,166</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">959,720</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">212,194</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,425</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">555,063</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">185,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,793</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,987,518</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,987,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,497	賞与引当金	10,218	ポイント引当金	39,621	店舗等閉鎖損失引当金	26,537	未払金	57,442	その他	41,491	小計	184,808	評価性引当額	146,642	繰延税金資産合計	38,166	税務上の欠損金	959,720	貸倒引当金	212,194	土地	20,425	減損損失	555,063	長期未払金	185,320	その他	54,793	小計	1,987,518	評価性引当額	1,987,518	繰延税金資産合計	-
貸倒引当金	13,256																																																																						
賞与引当金	12,242																																																																						
ポイント引当金	41,237																																																																						
その他	22,293																																																																						
小計	89,029																																																																						
評価性引当額	51,815																																																																						
繰延税金資産合計	37,213																																																																						
税務上の欠損金	735,883																																																																						
貸倒引当金	274,882																																																																						
土地	380,992																																																																						
減損損失	550,626																																																																						
長期未払金	12,631																																																																						
退職給付引当金	152,350																																																																						
その他	49,303																																																																						
小計	2,156,668																																																																						
評価性引当額	2,156,668																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
貸倒引当金	9,497																																																																						
賞与引当金	10,218																																																																						
ポイント引当金	39,621																																																																						
店舗等閉鎖損失引当金	26,537																																																																						
未払金	57,442																																																																						
その他	41,491																																																																						
小計	184,808																																																																						
評価性引当額	146,642																																																																						
繰延税金資産合計	38,166																																																																						
税務上の欠損金	959,720																																																																						
貸倒引当金	212,194																																																																						
土地	20,425																																																																						
減損損失	555,063																																																																						
長期未払金	185,320																																																																						
その他	54,793																																																																						
小計	1,987,518																																																																						
評価性引当額	1,987,518																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">27.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等の一時差異でない項目	8.8	住民税均等割額	27.1	繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額	37.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">51.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額</td><td style="text-align: right;">34.8</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等の一時差異でない項目	0.4	住民税均等割額	51.6	繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額	34.8	子会社への投資に係る一時差異	12.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2																																								
法定実効税率	40.5																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等の一時差異でない項目	8.8																																																																						
住民税均等割額	27.1																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額	37.8																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																																						
法定実効税率	40.5																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等の一時差異でない項目	0.4																																																																						
住民税均等割額	51.6																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額	34.8																																																																						
子会社への投資に係る一時差異	12.0																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	カラオケ・ ネットカ フェ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,701,116	3,117,050	837,762	27,655,928	-	27,655,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,701,116	3,117,050	837,762	27,655,928	-	27,655,928
営業費用	23,391,949	2,948,074	771,654	27,111,679	751,692	27,863,371
営業利益(損失)	309,166	168,975	66,108	544,249	(751,692)	207,442
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	5,212,582	929,164	375,787	6,517,534	3,140,477	9,658,012
減価償却費	285,748	9,985	29,189	324,923	59,146	384,070
減損損失	251,716	-	-	251,716	10,903	262,620
資本的支出	509,523	5,785	6,647	521,955	13,459	535,414

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業.....持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しFC事業.....加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

(3) カラオケ・ネットカフェ事業.....カラオケ施設及びインターネットカフェ等の運営

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は751,692千円であり、その主なものは当社の営業本部・MD本部を除く本社部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,140,477千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び関係会社預け金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,877,838	2,770,188	24,648,026	-	24,648,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,877,838	2,770,188	24,648,026	-	24,648,026
営業費用	21,333,245	2,488,123	23,821,368	597,790	24,419,158
営業利益	544,593	282,065	826,658	(597,790)	228,867
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	4,896,147	780,305	5,676,453	3,289,072	8,965,526
減価償却費	311,154	9,008	320,162	26,333	346,496
減損損失	184,486	-	184,486	-	184,486
資本的支出	367,046	4,762	371,809	12,129	383,938

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 寿し直営事業.....持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売
- (2) 寿しFC事業.....加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入
- (3) 従来「カラオケ・ネットカフェ事業」については、株式会社ムーンの全株式を売却し、当連結会計年度より連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より区分を廃止しております。

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は597,790千円であり、その主なものは当社の営業本部・MD本部を除く本社部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,289,072千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金（現金及び関係会社預け金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 減損損失には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る減損損失は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
親会社	㈱すかいらーく	東京都 武蔵野市	100,000	レストラン・ チェーンの 経営	(被所有) 直接 52.8	兼任 1名	業務提携	営業取引	商品売上	47,413	売掛金	2,613
									仕入	3,166	買掛金	448
									地代家賃	78,932	未払金	16,201
									支払手数料	12,356		
									求人費	3,282		
									業務委託費	14,884		
	給与	18,898										
	賃借料	19,555										
	その他	12,958										
営業取引 以外の取引	雑収入	7,398	未収入金	1,294								
	資金寄託取引	1,000,000	関係会社 預け金	1,000,000								
	受取利息	283	未収収益	283								

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
関連会社	㈱小僧寿し配送センター	大阪府 堺市南区	10,000	寿し材料の 配送業務 及び倉庫 管理業	(所有) 直接 36.0	なし	食材等 の配送 業務及 び倉庫 管理の 委託	営業取引	商品売上	528	-	-
									業務委託費	135,015	-	-
								営業取引 以外の取引	水道光熱費他	1,887	未払金	1,981
									受取賃貸料	19,047	-	-

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
親会社の子会社	㈱ジャパンカーゴ	埼玉県 東松山市	100,000	材料の配 送業務	なし	なし	業務 提携	営業取引	業務委託費	399,928	未払金	38,389
									その他	7,092		
								営業取引	仕入	20,971	買掛金	1,782
	営業取引 以外の取引	閉店店舗の撤 退費用	20,463	-	-							

- (注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品売上の単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
3. ㈱小僧寿し配送センターに対する業務委託費は加盟者から徴収した配送分担金に、物流管理費を加えたものを勘案して決めております。
4. ㈱ジャパンカーゴ及び㈱すかいらーくD&Mは、親会社である㈱すかいらーくの子会社であります。
5. 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引き出し可能な資金であります。なお、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱すかい らーく	東京都武 蔵野市	100,000	レストラン ・チェーン の経営	(被所有) 直接 52.8	業務提携	商品売上	17,509	売掛金	1,432
							仕入	2,426	買掛金	216
							地代家賃	60,443	未払金	24,580
							支払手数料	8,034		
							求人費	3,199		
							業務委託費	20,348		
							給与	28,719		
							賃借料 その他	20,161 21,935		
							営業取 引以外 の取引	雑収入	758	未収入金
資金寄託取引 受取利息	2,000,000 25,967	関係会社 預け金 未収利息	2,000,000 3,522							

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
同一の親 会社を持 つ会社	㈱ジャバ ンカーゴ	埼玉県 東松山 市	100,000	材料の配送 業務	なし	業務提携	営業 取引	業務委託費 その他	425,356 7,554	未払金	46,402
							営業 取引	仕入 清掃料 不動産手数料 その他	15,136 106,927 14,645 460	買掛金 未払金	1,092 9,764
	㈱すかい らーく D&M	東京都 武蔵野 市	20,000	不動産管理 等	なし	業務提携	営業取 引以外 の取引	閉店店舗の撤 退費用	1,726		-

（注）1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 商品の売上単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
- 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引き出し可能な資金であります。なお、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱すかいらーく（非上場）

野村プリンシパル・ファイナンス㈱（非上場）

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	307円 76銭	1株当たり純資産額	312円42銭
1株当たり当期純損失金額	48円 64銭	1株当たり当期純利益金額	4円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益または損失(千円)	630,342	60,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または損失(千円)	630,342	60,170
普通株式の期中平均株式数(株)	12,957,887	12,956,318

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1. 重要な子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社ムーンの全株式を売却することを決議し、同日付で売却いたしました。</p> <p>なお、平成21年2月27日開催の取締役会においては、株式会社ムーンの株式のうち少数株主が保有する株式を一旦当社が譲受けたうえで同社の全株式を売却することも合せて決議しております。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社グループは、子会社の株式会社ムーンにおいてカラオケ・ネットカフェ事業を運営してまいりました。一方当社グループでは昨今の経営状況を鑑み事業戦略の見直しを常に行っており、早期の業績回復を目指して既存店舗の強化、収益構造の改革を行ってまいりました。その中で経営資源をコア事業に集中し適切かつ効率的な組織運営をするため、子会社の全株式を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 相鉄流通サービス株式会社</p> <p>(3) 売却の時期 平成21年2月27日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 株式会社ムーン</p> <p>(5) 当該子会社の事業内容 カラオケ施設及びネットカフェ施設の経営</p> <p>(6) 売却する株式数及び価格等</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>189,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>83,490千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(7) その他重要な特約等 該当事項はありません。</p> <p>2. 資本準備金の減少について</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、平成21年3月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成20年12月31日現在の資本準備金3,584,495千円のうち1,792,247千円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>この結果、資本準備金は1,792,247千円、その他資本剰余金1,062,658千円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年2月27日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成21年3月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告</td> <td>平成21年3月27日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年5月1日(予定)</td> </tr> </table>	売却株式数	200株	売却価額	189,000千円	売却損益	83,490千円	売却後の持分比率	0%	取締役会決議日	平成21年2月27日	株主総会決議日	平成21年3月26日	債権者異議申述公告	平成21年3月27日	効力発生日	平成21年5月1日(予定)	
売却株式数	200株																
売却価額	189,000千円																
売却損益	83,490千円																
売却後の持分比率	0%																
取締役会決議日	平成21年2月27日																
株主総会決議日	平成21年3月26日																
債権者異議申述公告	平成21年3月27日																
効力発生日	平成21年5月1日(予定)																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)小僧寿し本部	第6回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年3月25日	300,000 (300,000)	-	0.8	無担保	平成21年3月25日
	第7回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年9月29日	100,000 (100,000)	-	1.3	無担保	平成21年9月29日
(株)ムーン	第1回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年8月10日	40,000 (20,000)	-	0.6	無担保	平成22年8月10日
合計	-	-	440,000 (420,000)	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ムーンは、平成21年2月27日付で同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	161,608	57,608	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	52,878	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	214,956	118,348	1.7	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	114,806	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	376,564	343,641	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,608	47,608	18,208	4,924
リース債務	52,878	52,878	6,861	2,186

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	6,178,820	6,065,916	5,987,299	6,415,990
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額( )(千円)	135,689	212,446	52,345	161,722
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	81,623	178,932	3,473	203,859
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	6.30	13.81	0.26	15.73

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,472,007	1,258,753
売掛金	536,377	479,412
商品	576,007	592,699
貯蔵品	14,712	10,774
前払費用	154,030	139,141
短期貸付金	43,683	16,737
未収入金	41,905	48,939
関係会社預け金	4 1,000,000	4 2,000,000
その他	13,950	12,241
貸倒引当金	33,767	28,839
流動資産合計	3,818,907	4,529,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,246,858	3,488,787
減価償却累計額	2,914,387	2,625,997
建物(純額)	1 1,332,470	1 862,789
構築物	395,111	379,612
減価償却累計額	318,547	320,438
構築物(純額)	76,564	59,173
機械及び装置	351,956	330,095
減価償却累計額	319,103	293,911
機械及び装置(純額)	32,853	36,183
工具、器具及び備品	1,174,451	1,177,785
減価償却累計額	834,740	920,837
工具、器具及び備品(純額)	339,710	256,947
土地	1 1,303,358	1 892,891
建設仮勘定	3,299	3,642
有形固定資産合計	3,088,256	2,111,628
無形固定資産		
電話加入権	21,633	20,396
借地権	300	300
ソフトウェア	11,847	16,270
その他	1,182	510
無形固定資産合計	34,963	37,477

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	149,983	52,593
関係会社株式	114,972	106,072
長期貸付金	31,948	36,277
従業員に対する長期貸付金	6,586	5,697
関係会社長期貸付金	5,010	-
長期前払費用	43,154	31,836
敷金及び保証金	1,308,219	1,145,542
会員権	68,000	68,000
店舗賃借仮勘定	2 283	2 285
破産債権等に準ずる債権	689,939	682,216
その他	35,436	25,699
貸倒引当金	748,074	752,932
投資その他の資産合計	1,705,459	1,401,287
<b>固定資産合計</b>	<b>4,828,678</b>	<b>3,550,392</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,647,586</b>	<b>8,080,252</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,976,621	1,855,985
1年内返済予定の長期借入金	1 107,600	1 47,600
1年内償還予定の社債	400,000	-
未払金	990,490	958,925
未払法人税等	76,950	137,824
未払消費税等	94,878	89,375
未払費用	31,160	24,292
前受金	1,468	1,307
預り金	89,512	85,715
賞与引当金	21,600	17,400
店舗等閉鎖損失引当金	-	64,526
その他	83,158	82,630
流動負債合計	3,873,440	3,365,584
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 131,000	1 83,400
退職給付引当金	376,174	-
長期預り保証金	136,624	38,178
長期未払金	31,187	457,581
その他	95,039	69,707
固定負債合計	770,026	648,866
<b>負債合計</b>	<b>4,643,467</b>	<b>4,014,450</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,458,500	1,458,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,584,495	1,792,247
その他資本剰余金	-	1,062,658
資本剰余金合計	3,584,495	2,854,906
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	729,588	61,900
利益剰余金合計	729,588	61,900
自己株式	309,287	309,505
株主資本合計	4,004,119	4,065,802
純資産合計	4,004,119	4,065,802
負債純資産合計	8,647,586	8,080,252

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	21,408,962	19,586,501
ロイヤリティ収入	429,116	360,864
売上高合計	21,838,078	19,947,365
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	474,618	576,007
当期商品仕入高	10,010,713	8,972,601
合計	10,485,331	9,548,608
商品期末たな卸高	576,007	592,699
商品売上原価	9,909,323	8,955,909
売上総利益	11,928,755	10,991,455
<b>販売費及び一般管理費</b>		
業務委託費	779,946	787,786
運搬費	83,325	48,965
広告宣伝費	636,796	477,136
販売促進費	103,180	125,119
教育教材費	18,034	15,124
会議費	5,853	6,251
旅費及び交通費	168,650	141,704
役員報酬	43,706	33,045
給料	1,371,921	1,204,623
賃金・手当	4,672,232	4,381,631
賞与	251,979	165,212
賞与引当金繰入額	21,600	17,400
法定福利費	279,412	243,069
福利厚生費	34,427	29,480
通勤交通費	90,864	82,697
消耗品費	367,960	333,598
地代家賃	1,213,517	1,133,822
保険料	29,907	28,100
保守警備料	35,067	31,351
修繕費	86,847	45,456
減価償却費	311,583	283,742
賃借料	215,537	173,489
通信費	70,287	70,212
水道光熱費	600,014	568,802
接待交際費	102,418	2,193
支払手数料	141,940	134,148
租税公課	83,854	82,391
退職給付費用	284,828	113,547
その他	182,693	159,991
販売費及び一般管理費合計	12,288,389	10,920,098
営業利益又は営業損失( )	359,634	71,356



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,757	36,973
有価証券利息	14,233	1,715
受取配当金	1,557	1,199
受取賃貸料	<sup>1</sup> 303,399	175,000
その他	61,635	56,207
<b>営業外収益合計</b>	<b>393,583</b>	<b>271,096</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,353	3,300
社債利息	5,606	1,900
賃貸資産関連費用	195,926	125,150
その他	23,589	16,298
<b>営業外費用合計</b>	<b>230,475</b>	<b>146,649</b>
経常利益又は経常損失 ( )	196,526	195,804
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	158,698
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5,104	<sup>2</sup> 423,447
貸倒引当金戻入額	4,055	2,082
移転補償金	3,138	-
その他	-	44,779
<b>特別利益合計</b>	<b>12,298</b>	<b>629,007</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	10,173
固定資産売却損	<sup>3</sup> 48,728	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 63,332	<sup>4</sup> 21,153
減損損失	<sup>5</sup> 319,818	<sup>5</sup> 255,153
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	-	64,526
早期割増退職金	-	94,253
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	204,426
その他	-	950
<b>特別損失合計</b>	<b>431,880</b>	<b>650,635</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	616,108	174,175
法人税、住民税及び事業税	113,480	112,275
法人税等合計	113,480	112,275
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>729,588</b>	<b>61,900</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,458,500	1,458,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,500	1,458,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,880,456	3,584,495
当期変動額		
資本準備金の取崩	295,961	1,792,247
当期変動額合計	295,961	1,792,247
当期末残高	3,584,495	1,792,247
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,062,658
当期変動額合計	-	1,062,658
当期末残高	-	1,062,658
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,880,456	3,584,495
当期変動額		
資本準備金の取崩	295,961	729,588
当期変動額合計	295,961	729,588
当期末残高	3,584,495	2,854,906
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	218,661	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	218,661	-
当期変動額合計	218,661	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	203,311	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	203,311	-
当期変動額合計	203,311	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	717,934	729,588
<b>当期変動額</b>		
資本準備金の取崩	295,961	729,588
利益準備金の取崩	218,661	-
別途積立金の取崩	203,311	-
当期純利益又は当期純損失( )	729,588	61,900
当期変動額合計	11,654	791,489
当期末残高	729,588	61,900
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	295,961	729,588
<b>当期変動額</b>		
資本準備金の取崩	295,961	729,588
当期純利益又は当期純損失( )	729,588	61,900
当期変動額合計	433,627	791,489
当期末残高	729,588	61,900
<b>自己株式</b>		
前期末残高	308,365	309,287
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	922	217
当期変動額合計	922	217
当期末残高	309,287	309,505
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,734,630	4,004,119
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	729,588	61,900
自己株式の取得	922	217
当期変動額合計	730,510	61,682
当期末残高	4,004,119	4,065,802
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,734,630	4,004,119
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	729,588	61,900
自己株式の取得	922	217
当期変動額合計	730,510	61,682
当期末残高	4,004,119	4,065,802

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、前事業年度において、519,422千円の営業損失を計上しております。また、当事業年度においても359,634千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は中期経営計画として「小僧寿しブランドの再構築」を掲げ、早期業績回復を目指し、リニューアルモデル店舗への改装を継続しており当事業年度末には直営店の238店舗の改装が完了いたしました。未改装店舗では売上計画に未達が生じております。よって継続してリニューアルモデル店舗の改装を推し進めて参ります。また、物流網・情報システムなどのインフラ整備に遅れが出ておりましたが、関東圏の物流体制は構築し安定的に運用されております。</p> <p>今後は関西圏を中心とした全国物流網の構築に着手していく予定であります。また、9月には商品開発・フレッシュセンターを購買物流機能と統合しMD本部としました。今後、仕入れから店舗加工までのマーチャンダイジング機能を構築し、品質向上と原価低減を進めることで収益構造を改善して参ります。情報インフラに関しましては店舗周辺機器のシステム開発が完了し、効率的な運用がされておりますが、全社的なシステム統一には至っておりませんので今後は構築を推し進めて参ります。</p> <p>また、今年度からは新規加盟店の募集を積極的に行いFCチェーンの再構築に努めておりましたが厳しい経済環境の中、当初の予定に遅れが出ております。</p> <p>上記の結果、今後の中期計画の一部見直しを行わざるを得なくなりました。</p> <p>中期計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(1) 寿し直営事業</p> <p>売上はリニューアルモデル店が前年対比103.6%となっておりませんが、その他既存店が前年売上を下回っているため、全体では前年対比100%弱の結果となっております。平成21年度も引き続きリニューアルモデル店への転換を実施していく予定であります。新規出店は当初の中期計画を見直し平成21年度は見送ることとしております。平成21年度はリニューアルした店舗のマネジメントの徹底、品質向上を図り競合との差別化を進め売上アップにつなげます。また、売上拡大策として、すかいらーくグループとの共同デリバリーを現在5店舗で実験検証を行っており、今後、店舗数を増やし新規顧客の獲得を目指して参ります。</p> <p>売上総利益はロス削減策を実施して参りましたが想定以上の材料の高騰により仕入原価は上昇しました。</p> <p>今後は商品政策・価格政策の見直しを行い来店客数の増加を図って参ります。また、一部材料はすかいらーくグループとの共同仕入により仕入価格の低減を進めて参ります。</p> <p>経費におきましては物流網の整備と店舗システムの構築を行うことで作業の効率化による経費の削減ができました。</p> <p>(2) 寿しFC事業</p> <p>加盟店の既存店売上は未だ回復に至っておりませんが直営タイプのリニューアル転換を実施した店舗においては売上回復の兆しが見え、今後も加盟店のリニューアル転換を推進して参ります。また、当事業年度は新規加盟店の出店が出来ず、中期計画の見直しを実施いたしました。なお、新規加盟店の募集は継続して推進して参ります。</p> <p>売上総利益は食材の安全、安心のもと購買一元化を推進し、加盟店向けの材料供給比率の向上が図れましたが、新規加盟店の出店の遅れによる、ロイヤリティ収入、加盟金収入の下方修正をいたしました。</p> <p>また、財務面においては有利子負債の圧縮は順調に進んでおります。今後の設備投資資金についても前事業年度までに実施した遊休資産の売却資金及び有価証券等の売却資金で賄う予定であります。</p> <p>当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価を切下げる方法) 貯蔵品 同左 (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 3～12年 (追加情報) 既存資産の残存簿価の処理方法の変更 当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。 これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 3～12年

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 長期前払費用 定額法	無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(327,961千円)については15年償却とし、販売費及び一般管理費に計上しております。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金  (追加情報) 当社は、退職給付制度について、平成21年8月に適格退職金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「確定拠出年金制度への移行に伴う損失」として204,426千円を計上しております。 店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジの方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1)ヘッジの方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税対象会社清算に伴い、当事業年度より連結納税制度の適用を取り止めております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>50,417千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>377,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>427,658</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>208,600千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	建物	50,417千円	土地	377,240	計	427,658	長期借入金	208,600千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>47,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>377,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>424,911</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>131,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	建物	47,671千円	土地	377,240	計	424,911	長期借入金	131,000千円
建物	50,417千円																
土地	377,240																
計	427,658																
長期借入金	208,600千円																
建物	47,671千円																
土地	377,240																
計	424,911																
長期借入金	131,000千円																
<p>2. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための敷金保証金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	<p>2. 店舗賃借仮勘定 同左</p>																
<p>3. 偶発債務 下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(子会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)札幌海鮮丸</td> <td>56,083千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,083</td> </tr> </table>	(株)札幌海鮮丸	56,083千円	計	56,083	<p>3. 偶発債務 下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(子会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)札幌海鮮丸</td> <td>45,707千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,707</td> </tr> </table>	(株)札幌海鮮丸	45,707千円	計	45,707								
(株)札幌海鮮丸	56,083千円																
計	56,083																
(株)札幌海鮮丸	45,707千円																
計	45,707																
<p>4. 関係会社預け金 (株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	<p>4. 関係会社預け金 同左</p>																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日 )
<p>1 営業外収益には関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 71,218千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,715千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,389</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,104</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ムーン川越店の建物等 48,728千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 48,728</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 32,284千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 2,152</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 913</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 25</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 5,755</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他) 288</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金 5,000</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用他 16,912</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 63,332</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">池袋旧本社ビルの土地及び建物等 423,447千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 598千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,287</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,504</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他) 71</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金 5,616</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用他 12,074</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,153</p>

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都、埼玉県、千葉県 他	店舗等	建物、 リース資産等	東京都、埼玉県、千葉県 他	店舗等	建物、 リース資産等
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失319,818千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物146,731千円、構築物21,024千円、工具、器具及び備品51,181千円及びその他有形固定資産5,644千円、無形固定資産12,502千円、リース資産67,834千円及び投資その他の資産14,901千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失255,153千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物96,913千円、構築物154千円、工具、器具及び備品63,584千円及びその他有形固定資産2,808千円、無形固定資産1,595千円、リース資産88,201千円及び投資その他の資産1,895千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	230,440	1,473	-	231,913

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	231,913	1,193	-	233,106

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,164,813	884,458	40,454	239,899	建物	761,876	523,606	98,609	139,659
機械及び装置	9,600	7,745	777	1,077	車両運搬具	5,195	4,756	-	438
車両運搬具	6,333	4,917	-	1,415	工具、器具及び備品	456,113	125,347	247,686	83,078
工具、器具及び備品	606,727	210,085	256,048	140,593	ソフトウェア	136,581	86,136	420	50,024
ソフトウェア	136,581	58,908	420	77,252	計	1,359,767	739,847	346,716	273,202
計	1,924,056	1,166,116	297,700	460,239					
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 193,918千円					1年内 266,062千円				
1年超 462,065千円					1年超 156,154千円				
計 655,983千円					計 422,217千円				
リース資産減損勘定の期末残高 129,658千円					リース資産減損勘定の期末残高 134,036千円				
(注)なお、上記リース資産減損勘定には、連結子会社清算に伴い当社が当事業年度に引き継いだ金額(4,118千円)が含まれております。									
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 227,668千円					支払リース料 197,941千円				
リース資産減損勘定の取崩額 63,336千円					リース資産減損勘定の取崩額 83,822千円				
減価償却費相当額 146,661千円					減価償却費相当額 86,001千円				
支払利息相当額 13,417千円					支払利息相当額 9,506千円				
減損損失 67,834千円					減損損失 88,201千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 3,578千円 1年超 3,680千円 <hr/> 計 7,259千円	2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 173,461千円 1年超 352,958千円 <hr/> 計 526,419千円 (注)当事業年度より「リース取引に関する会計基準」が適用になったことに伴い、平成20年12月31日以前の不動産にかかるリース取引についても見直しを行い、解約不能とされたものについては上記金額に含めて記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,249</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,984</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,984</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">274,881</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">380,992</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,384</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">101,898</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,350</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">12,631</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">474,103</td> </tr> <tr> <td>税務上の欠損金</td> <td style="text-align: right;">735,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,918</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182,044</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,182,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,208	貸倒損失及び貸倒引当金	13,249	賞与引当金	8,748	その他	9,778	小計	39,984	評価性引当額	39,984	繰延税金資産合計	-			(固定資産)		繰延税金資産		貸倒引当金	274,881	土地	380,992	投資有価証券	14,384	関係会社株式	101,898	退職給付引当金	152,350	長期未払金	12,631	減損損失	474,103	税務上の欠損金	735,883	その他	34,918	小計	2,182,044	評価性引当額	2,182,044	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,347</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,047</td> </tr> <tr> <td>店舗等閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">26,133</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">57,441</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,734</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,520</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">212,194</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,942</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">101,898</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">185,320</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">504,752</td> </tr> <tr> <td>税務上の欠損金</td> <td style="text-align: right;">959,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,851</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039,105</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,039,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,347	貸倒損失及び貸倒引当金	8,816	賞与引当金	7,047	店舗等閉鎖損失引当金	26,133	未払金	57,441	その他	26,734	小計	136,520	評価性引当額	136,520	繰延税金資産合計	-			(固定資産)		繰延税金資産		貸倒引当金	212,194	土地	20,425	投資有価証券	12,942	関係会社株式	101,898	長期未払金	185,320	減損損失	504,752	税務上の欠損金	959,720	その他	41,851	小計	2,039,105	評価性引当額	2,039,105	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産																																																																																															
未払事業税	8,208																																																																																														
貸倒損失及び貸倒引当金	13,249																																																																																														
賞与引当金	8,748																																																																																														
その他	9,778																																																																																														
小計	39,984																																																																																														
評価性引当額	39,984																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
(固定資産)																																																																																															
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	274,881																																																																																														
土地	380,992																																																																																														
投資有価証券	14,384																																																																																														
関係会社株式	101,898																																																																																														
退職給付引当金	152,350																																																																																														
長期未払金	12,631																																																																																														
減損損失	474,103																																																																																														
税務上の欠損金	735,883																																																																																														
その他	34,918																																																																																														
小計	2,182,044																																																																																														
評価性引当額	2,182,044																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
未払事業税	10,347																																																																																														
貸倒損失及び貸倒引当金	8,816																																																																																														
賞与引当金	7,047																																																																																														
店舗等閉鎖損失引当金	26,133																																																																																														
未払金	57,441																																																																																														
その他	26,734																																																																																														
小計	136,520																																																																																														
評価性引当額	136,520																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
(固定資産)																																																																																															
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	212,194																																																																																														
土地	20,425																																																																																														
投資有価証券	12,942																																																																																														
関係会社株式	101,898																																																																																														
長期未払金	185,320																																																																																														
減損損失	504,752																																																																																														
税務上の欠損金	959,720																																																																																														
その他	41,851																																																																																														
小計	2,039,105																																																																																														
評価性引当額	2,039,105																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">18.5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等の一時差異でない項目	6.6	住民税均等割額	18.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	33.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">64.5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等の一時差異でない項目	0.5	住民税均等割額	64.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	40.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等の一時差異でない項目	6.6																																																																																														
住民税均等割額	18.5																																																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	33.8																																																																																														
その他	0.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4																																																																																														
法定実効税率	40.5																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等の一時差異でない項目	0.5																																																																																														
住民税均等割額	64.5																																																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	40.6																																																																																														
その他	0.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																																																																																														

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	309円 03銭	1株当たり純資産額	313円82銭
1株当たり当期純損失金額	56円 30銭	1株当たり当期純利益金額	4円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益または損失(千円)	729,588	61,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または損失(千円)	729,588	61,900
期中平均株式数(株)	12,957,887	12,956,318

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1. 重要な子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社ムーンの全株式を売却することを決議し、同日付で売却いたしました。</p> <p>なお、平成21年2月27日開催の取締役会においては、株式会社ムーンの株式のうち少数株主が保有する株式を一旦当社が譲受けたうえで同社の全株式を売却することも合せて決議しております。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社グループは、子会社の株式会社ムーンにおいてカラオケ・ネットカフェ事業を運営してまいりました。一方当社グループでは昨今の経営状況を鑑み事業戦略の見直しを常に行っており、早期の業績回復を目指して既存店舗の強化、収益構造の改革を行ってまいりました。その中で経営資源をコア事業に集中し適切かつ効率的な組織運営をするため、子会社の全株式を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 相鉄流通サービス株式会社</p> <p>(3) 売却の時期 平成21年2月27日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 株式会社ムーン</p> <p>(5) 当該子会社の事業内容 カラオケ施設及びネットカフェ施設の経営</p> <p>(6) 売却する株式数及び価格等</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>189,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>156,018千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(7) その他重要な特約等 該当事項はありません。</p> <p>2. 資本準備金の減少について</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、平成21年3月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成20年12月31日現在の資本準備金3,584,495千円のうち1,792,247千円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>この結果、資本準備金は1,792,247千円、その他資本剰余金1,062,658千円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年2月27日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成21年3月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告</td> <td>平成21年3月27日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年5月1日(予定)</td> </tr> </table>	売却株式数	200株	売却価額	189,000千円	売却損益	156,018千円	売却後の持分比率	0%	取締役会決議日	平成21年2月27日	株主総会決議日	平成21年3月26日	債権者異議申述公告	平成21年3月27日	効力発生日	平成21年5月1日(予定)	
売却株式数	200株																
売却価額	189,000千円																
売却損益	156,018千円																
売却後の持分比率	0%																
取締役会決議日	平成21年2月27日																
株主総会決議日	平成21年3月26日																
債権者異議申述公告	平成21年3月27日																
効力発生日	平成21年5月1日(予定)																



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)コトヴェール	6,300	41,000
		チタカインターナショナルフーズ(株)	30,000	10,143
		(株)小僧寿し南九州	111	1,110
		その他4銘柄	455	340
		計	36,866	52,593

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,246,858	22,514	780,585 [96,913]	3,488,787	2,625,997	122,548	862,789
構築物	395,111	-	15,498 [154]	379,612	320,438	13,267	59,173
機械及び装置	351,956	16,219	38,080 [2,808]	330,095	293,911	8,791	36,183
工具、器具及び備品	1,174,451	126,153	122,818 [63,584]	1,177,785	920,837	143,527	256,947
土地	1,303,358	-	410,466	892,891	-	-	892,891
建設仮勘定	3,299	31,662	31,319	3,642	-	-	3,642
有形固定資産計	7,475,035	196,548	1,398,769 [163,460]	6,272,813	4,161,185	288,134	2,111,628
無形固定資産							
電話加入権	21,633	-	1,236 [1,165]	20,396	-	-	20,396
借地権	300	-	-	300	-	-	300
ソフトウェア	18,386	7,780	5,200	20,966	4,696	3,357	16,270
その他	5,127	-	430 [430]	4,696	4,186	241	510
無形固定資産計	45,447	7,780	6,867 [1,595]	46,359	8,882	3,598	37,477
長期前払費用	327,109	8,488	69,343 [1,895]	266,254	217,091	21,109	31,836 (17,325)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	店舗の改装	5,910	千円
	解凍システム等の導入	64,350	
	急速冷凍庫等の導入	7,573	
	その他	48,320	

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	店舗の売却	157,198	千円
	池袋旧本社ビルの売却	492,542	
	その他	33,932	
工具、器具及び備品	店舗及びフレッシュセンターの閉鎖	7,490	
	店舗の売却	5,869	
	店舗の改装	1,193	
	その他	44,681	
土地	池袋旧本社土地の売却	410,466	

3. 当期減少額 [ ]の金額は内書きで当期減損損失計上額であります。

4. ( )書は外書きで1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	781,841	21,125	1,187	20,007	781,772
賞与引当金	21,600	17,400	21,600	-	17,400
店舗等閉鎖損失引当金	-	64,526	-	-	64,526

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	213,945
預金の種類	
当座預金	549,413
普通預金	343,417
定期預金	150,000
別段預金	1,976
小計	1,044,807
合計	1,258,753

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サニーフーズ	74,732
(株)小僧寿し山陽グループ	36,034
(有)サンディナ	27,144
(有)小僧寿し九州本部	25,783
(株)小僧寿し水戸地区本部	14,965
その他	300,752
合計	479,412

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (E)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
536,377	2,918,644	2,950,786	24,822	479,412	85.4	365
						64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 3) 商品

品目	金額(千円)
常温食材	64,653
冷凍食材	250,032
資材その他	43,670
直営店	234,342
合計	592,699

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
ユニホーム・用度品等	10,774
合計	10,774

5) 関係会社預け金

品目	金額(千円)
(株)すかいらーく	2,000,000
合計	2,000,000

6) 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
建設協力金	77,853
店舗・事務所等保証金	418,191
敷金	619,891
その他保証金	29,605
合計	1,145,542

7) 破産債権等に準ずる債権

相手先	金額(千円)
(株)小僧寿し福島本部	234,881
(有)ケーエスネット	107,187
(有)小僧寿し島根	90,808
その他	249,340
合計	682,216

流動負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
マリンフーズ(株)	242,667
京都中央佃煮(株)	177,881
ベスパック(株)	107,665
極洋商事(株)	72,869
東日本フーズ(株)	67,159
その他	1,187,742
合計	1,855,985

2) 未払金

区分	金額(千円)
給与未払金	453,872
経費未払金	476,364
固定資産未払金	8,127
その他	20,560
合計	958,925

固定負債の部

1) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	121,000 (37,600)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000 (10,000)
合計	131,000 (47,600)

(注) ( )の金額は内書きで1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定長期借入金」として表示しております。

2) 長期未払金

区分	金額(千円)
確定拠出年金制度への未移換額	567,324 (141,831)
役員退職慰労引当金の打ち切り支給額	31,187 ( - )
その他	900 ( - )
合計	599,412 (141,831)

(注) ( )の金額は内書きで1年内支払予定額であり、貸借対照表上では流動負債の「未払金」として表示しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告記載URL <a href="http://www.kozosushi.co.jp/">http://www.kozosushi.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券喪失の場合は株券喪失手数料として、喪失登録1件につき10,000円、喪失登録株券1枚につき500円が必要になります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、野村ホールディングス株式会社、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社及び株式会社すかいらーく（旧SNCインベストメント株式会社）であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月13日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが計上されており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年2月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ムーンの全株式を売却することを決議し、同日付で売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小僧寿し本部の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小僧寿し本部が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、前事業年度及び当事業年度において営業損失が計上されており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年2月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ムーンの全株式を売却することを決議し、同日付で売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。